

簡易型宅配ボックスの無料配付事業の結果概要について

新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい生活様式」の一つである宅配物の「非対面受取」を促進するため、市民の方を対象に簡易型宅配ボックスを配付しました。

実施結果及びアンケート結果について、お知らせします。

1 実施結果について

相模原市オリジナルデザインの吊下げ式簡易型宅配ボックスを5,000個（各期2,500個）配付しました。



第1期	募集期間：令和2年11月1日（日）から11月30日（月）まで
	抽選対象者数：11,502件（倍率 約4.6倍）
第2期	募集期間：令和2年12月1日（火）から12月31日（木）まで
	抽選対象者数：7,429件（倍率 約3.0倍）

2 アンケート結果について

事業の効果検証及び今後の啓発事業の基礎資料とするために、応募者及び当選者を対象としてアンケートを実施しました。

(1) アンケート実施時期及び有効回答数

応募者	実施期間：令和2年11月1日（日）から12月31日（木）まで
	有効回答数：18,931件
当選者	実施期間：令和3年2月19日（金）から3月7日（日）まで
	有効回答数：2,223件

(2) アンケートの主な結果

●応募者の属性

応募者の世代は、30～50代の各年代の割合がいずれも20%超であり、全体の71%を占めていました。また、応募者の61%が週1回以上の宅配を利用する方でした。

●配付事業の効果

コロナ禍における宅配受取への不安やストレスがなくなった、又は改善したと回答した当選者の割合は、76%でした。

※アンケート結果の詳細については、市ホームページをご覧ください。

(<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kurashi/kankyo/1023050.html>)

問合せ先

環境経済局環境共生部環境政策課

直通電話042-769-8240



始めませんか？

新しい生活様式 「非対面受取」。



「感染が心配」「今すぐ受け取れない」といった荷物の受渡しに関するお悩みを「非対面受取」で解決！
「宅配ボックス」の利用で安心をプラスして、安心・便利・エコな新しい生活様式「非対面受取」を始めてみませんか？



安心な「非対面受取」が可能に

宅配ボックスの利用により「対面なし」で受け取れるため、対面することの不安感やストレスから解放されます。



忙しいタイミングでも1回で受け取れる

宅配ボックスを利用して受け取れば、家事や仕事、余暇の時間での荷物待ちや受け取りのストレスから解放され自分の予定に集中できます。

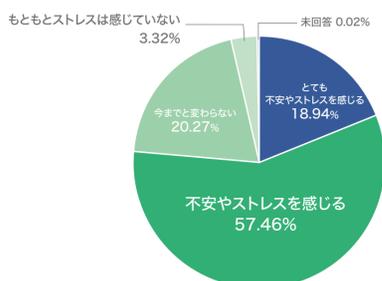


再配達をなくしてCO₂排出削減に貢献しよう

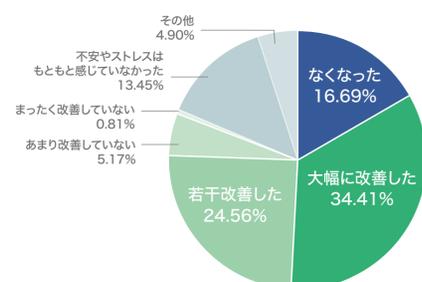
宅配ボックスを利用して非対面受取をすることで再配達回避できるため、配送トラックから排出されるCO₂量を削減できます。

宅配受取に対する不安・ストレスの変化

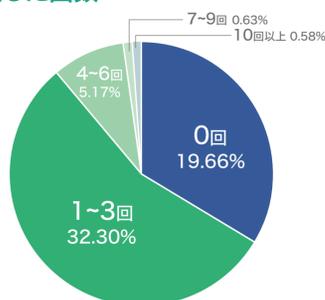
新型コロナウイルス感染症による影響^{※1}



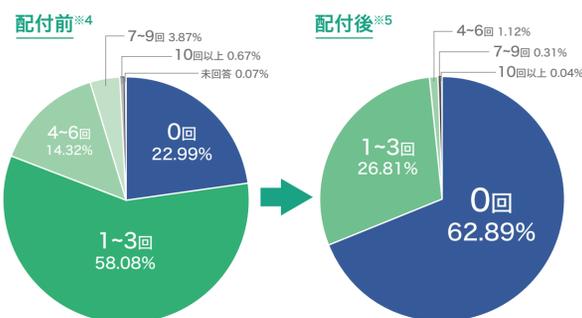
簡易型宅配ボックスの利用による改善^{※2}



約1か月間の宅配ボックス利用のうち、 在宅中に利用した回数^{※3}



約1か月間のうち、再配達となった回数(配付前後)



一度の再配達で出るCO₂排出量は2ℓペットボトル約120本分の体積^{※6}



※6 国土交通省「宅配の再配達の削減に向けた受取方法の多様化の促進等に関する検討会報告書(2015年9月)」のデータより算出。

※1 事前アンケート有効回答件数 18,931件 ※2 事後アンケート有効回答件数 2,223件

※3 事後アンケート有効回答件数のうち、宅配ボックスを利用した件数 1,297件
※4 事前アンケート有効回答件数のうち、宅配を利用している件数 18,720件 ※5 事後アンケート有効回答件数のうち、宅配を利用した件数 2,027件



相模原市では 宅配便の再配達削減を 呼びかけています。

再配達の削減はCO₂排出削減だけではなく、宅配事業者の労働力不足や長時間労働が改善し、物流に伴うコストの削減にも貢献します。宅配便の送り方や受け取り方を工夫して再配達にならないように気をつけましょう。



なぜ？

再配達の削減が必要な？

再配達による労働生産性への影響を調べたところ、
約**1.8億時間**が1年間の不在配達に費やされています。
1日の平均労働時間を8時間、年間労働日数250日とすると、
年間**9万人の労働力**に相当します。(※)

※出典：国土交通省 宅配の再配達の削減に向けた受取方法の多様化の促進等に関する検討会 報告書(2015年9月)

再配達削減のために活用をお願いしたい3つのこと

1.



時間帯指定の活用

2.



宅配事業者等が提供している
コミュニケーションツール
(メールやアプリなど)の活用

3.



コンビニ受取や
駅の宅配ロッカーなど
自宅以外での受取方法の活用

相模原市の取り組み

相模原市では新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、
新しい生活様式「非対面受取」の啓発として
相模原市をイメージした簡易型宅配ボックスの配付を行いました。

【事業概要】

- 応募期間：令和2年11月1日（日）から令和2年12月31日（木）まで
- 配付数：市内在住者に5,000個
- アンケート調査：①応募者を対象に事前アンケートを実施
②配付者を対象に事後アンケートを実施

※簡易型宅配ボックスは、再生ポリエステル素材を使用したOKIPPAを採用。
※事業結果は市ホームページで公開しています。

